

第15回EPA・農業ワーキンググループ議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2008年1月31日(木) 14:00～16:00
2. 場所：中央合同庁舎4号館509会議室
3. 出席者：

主査	浦田 秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
メンバー	伊藤 隆敏	東京大学大学院経済学研究科教授
同	大泉 一貫	宮城大学事業構想学部教授
同	少徳 敬雄	松下電器産業株式会社客員 APECビジネス諮問委員会 (ABAC) 日本委員
同	高木 勇樹	農林漁業金融公庫総裁
副主査	本間 正義	東京大学大学院農学生命科学研究科教授

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
 対外経済戦略を巡る世界の潮流と我が国の進むべき方向
3. 閉会

(配布資料)

- 資料1 奥田聡 アジア経済研究所地域研究センター東アジアグループ長
提出資料
- 資料2 深川由起子 早稲田大学政治経済学部教授 提出資料
- 資料3 浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 提出資料

(概要)

○浦田主査 ただ今よりEPA・農業ワーキンググループ第15回会合を開催する。皆様におかれましては、お忙しい中、御出席いただきましてどうもありがとうございます。

EPA・農業ワーキンググループは、今回が今年初めての会合である。今後の検討の進め方については、春を目途に福田内閣の経済成長戦略がとりまとめ

られるという予定であり、1月17日の経済財政諮問会議においても、民間議員からグローバル戦略として日豪、日韓、日EU、日米を含め、経済連携の取組み、検討を進めることが提言されているので、それに資するよう、本ワーキンググループでは、まずは我が国の対外経済戦略の在り方について検討してはいかかかと考えている。

については、本日は、まず昨年米国とのFTAに署名した韓国の対外経済戦略や日米FTAについてゲストスピーカーを交えて意見交換を行い、日本にとって示唆となるものを得られればと思う。その上で、我が国の対外経済戦略について検討したい。

また、EUとの経済連携の取組みについては、民間レベルでの検討が進んでいるということもあるので、今回はEUとの経済連携についてゲストスピーカーをお呼びして意見を交換したいと考えている。

さて、本日は奥田聡アジア経済研究所地域研究センター東アジアグループ長。そして、深川由起子早稲田大学政治経済学部教授にお越しいただいている。

まず、奥田東アジアグループ長より韓米FTAについてお話しいただく。韓米FTAは、今後、日本が米国やEUといった主要国とのEPAを検討していく上でよい事例になると思われる。

その後、深川教授より韓国の通商戦略についてお話いただく。韓国では、今年2月に新大統領が就任するということがあるので、今後の動向などについてもお話しいただければと思う。

その次に、私から簡単なものだが、日米FTAをめぐる最近の動きについてお話しさせていただき、その後、自由討議としたい。

それでは、奥田東アジアグループ長からお願いします。

○奥田東アジアグループ長 それでは早速、韓米FTAについて概略を説明させていただきます。

韓米FTAは、昨年4月に妥結し、この妥結については周辺諸国、日本、中国等を含め、若干の驚きを持って迎えられた。このFTAに至るまでの過程については、レジュメの2ページ及び3ページに書いている。

韓米FTAというのは、韓国が現在推進している同時多発的なFTA推進、これは2003年のFTAロードマップに定められているが、この線上で行われた。2003年ロードマップ策定時には、米国とのFTAというのは確かに書いていたけれども、それほど現実味があるものとは思われていなかった。

ただ、その後の2005年以降、これをめぐる動きが活発化し、アメリカは中国が台頭する中で東アジアでの足がかりを望むと同時に、韓国側は対米自主路線で悪化した韓米関係を改善したいという思惑があり、この2つが合致して、特に2005年の後半から活発化し始めたということである。

3 ページは、交渉の詳しい経過で、これは後ほどご覧いただきたい。

4 ページからは、意義について私なりにまとめた。まず第一に言えることは、韓国にとってこれは本格的な F T A であるということ。韓米 F T A の前には、韓国はチリ、シンガポール、E F T A、A S E A N の 4 つとの間の F T A をまとめているが、これらに比べると米国との F T A というのは格段に大きいものであるということ。

ここに後光効果と書いたが、国際的な信用向上というよい効果もたらされており、7 月 25 日にはムーディーズが韓国に対する格付を引き上げている。

5 ページは、韓国の貿易の中で F T A 締結国とのものがどれほどあるかという割合を示したもので、韓米 F T A の前は大体 9 分の 1、11.1% であったものが、米国との F T A が載ると 24.4% と、4 分の 1 程度になる。現在、交渉が進められている E U との F T A を合わせると 4 割程度の比重となり、韓国の貿易における F T A の比重というのは格段に高まるものと思われる。

更に意義を申し上げると、何と云っても韓国にとっては、それまで悪化していた韓米関係を好転させる 1 つのきっかけであった。まさにここの望みがあったわけである。

中国との関係で言うと、経済関係において特に対中傾斜が強まっており、これに対する懸念も出ていることから、それに対する balanサーの役割もあるかと思う。

それから、大型の F T A をまとめたということがあり、交渉技術が向上したあるいは交渉のポジションを高めるといった効果が期待される。

7 ページは、韓米 F T A の交渉を取り巻く与件というものが幾つかあり、まず申し上げなければいけないのは、交渉を始めるに当たって米国から 4 つの前提条件が付され、これを韓国が受諾したということがある。

4 つの前提条件とは、ここに書いているとおり、牛肉、スクリーンクォータ、これは韓国の映画をある一定割合上映しなければいけないという義務が課せられており、これを減らすという話である。それから、薬価、これは薬の価格の算定について米国が異議を持っているということ。それから、自動車の問題である。

これらすべては韓米間の長年の懸案であったけれども、この一挙解決ということをも米国側はねらい、これを韓国側は対米関係改善の観点から全部受け入れたということである。

よく言われていることだが、米国の T P A 期限が昨年 6 月末で切られていたということで、交渉の時間が非常に限られていたということがある。第 1 回交渉後の交渉期間がわずか 10 か月という中で、すべてをまとめ上げなければいけないということになっていた。

最後には、盧武鉉政権がこの時点で経済においてさしたる成果を上げていなかったため、そこで退任前に何か花道づくりをとということもあったかと思う。

ただ、交渉開始において前提条件を飲んだことであるとか、国民の意見収斂、事前の研究会等が余り行われていなかったなどの問題があった。トップダウンで行われたということなのだが、対国民広報が不足していたということがあり、激的な反対を招いたという側面もあった。

8ページの「交渉体制」であるが、交渉は大きく分けて3本立てであった。実際の交渉に当たる交渉団、国内調整を行う部署、その事後の補償をどうやるかという3本立てで、韓米FTAにおいては国内調整のところに特別な機構がつくられた。この機構の名前を韓米FTA締結支援委員会といった。

これが出てきた背景であるが、それまでの交渉は外交通商部がほかのFTAと同様に交渉に当たっており、国内調整においても主な役割を果たしてはいたが、他部署との調整が余りうまくなかった。それで他部署から批判を受け、世論からの批判もあったということ。

そこで盧武鉉大統領が指示を出して、特別の部署をつくれということになり、2006年8月に委員会が発足している。この委員会には他部署からの人員、学識経験者が呼ばれ、国内調整、意見調整に当たった。

この結果、私が知る限りでは国内からの批判というのは徐々に下火に向かったようだと認識している。現在、この組織は、自由貿易協定国内対策委員会という名称で存続している。

9ページで、成果については、まず申し上げるべきことはかなりレベルの高い関税撤廃が実現されたということ。一般商品の3年以内の関税撤廃率は、韓国において94.0%ということになっており、これを10年以内で見ると、約99%ということになる。

○伊藤メンバー これはタリフラインでということか。

○奥田東アジアグループ長 タリフラインである。

ただ、韓国側の農業において、3年以内の関税撤廃率は40%にとどまっており、5年撤廃あるいは10年撤廃、15年等々の様々な手法を使って抵抗を試み、ある程度成果を勝ち取っている。

○伊藤メンバー 一般商品というのは、農業を含まないのか。

○奥田東アジアグループ長 含まない。

○伊藤メンバー いわゆる我々が呼ぶ鉉工業品ということか。

○奥田東アジアグループ長 繊維を除いてそうである。

除外品目は他にもう1つ、米があるだけで、ほかのFTAに比べても除外品目は大変少ない。

それから、韓国側のもう1つの関心は、北朝鮮につくった開城の工業団地の

産品をどう扱うかということで、これを韓国産と認めろというのが韓国側の要求であった。当初、これはアメリカ側が絶対に認めないものと見られていたけれども、最終局面において、別途の付属書を後日採択するということで玉虫色の決着となっている。これはまだ出ていない。

○深川教授 これは諸般の6か国協議、その他の進展を見ながら委員会を立ち上げる時期を決めるということになっている。

○奥田東アジアグループ長 半島情勢を見てということ。

○深川教授 全体のコンテクストで決めるので、まだ委員会もできていない。

○奥田東アジアグループ長 まだ玉虫色のままということである。

次は幾つかの争点・成果である。まず、自動車が1つの焦点となった。これは双方の関心品目であるが、韓国側は米国における関税撤廃をねらっていた。2.5%の乗用車の関税があったが、この引き下げが実現した。ただ、韓国側がもう1つねらっていたのは、米国で生産された日本車の迂回輸入の防止。原産地規則を厳格に適用することによってこれを防ぎたいと思っていたが、これは実現しなかった。

米国側は大幅な入超であり、韓国市場への食い込みをねらいたいということを考えていた。韓国側の関税率が8%だが、この即時撤廃が実現している。あと、大型車に対して不利な税制を直させるということについては成功している。

11ページは牛肉についてだが、これは専ら米国の関心品目であり、BSEの発生に伴い2003年末から対米輸入が停止していた。米国側の要求は早急に輸入の再開をしろということで、結果は15年間で関税撤廃をやるということになった。

それから、韓国側にはセーフガードの認定があった。ただ、交渉途中で骨なし肉の輸入再開が始まったわけだが、その過程で小さな骨が出てきたと言っては全量を送り返すというような対応をしており、米国側の神経を逆なでしたという一幕もあった。

○伊藤メンバー これは月齢の制限はなかったのか。

○奥田東アジアグループ長 月齢制限は30か月があった。

○伊藤メンバー それはまだ継続しているのか。

○奥田東アジアグループ長 現在、続いていると思う。

次の医薬品については、韓国の制度に対して米国の製薬会社が不満を持っている。すなわち、健保の薬価算定に文句をつけていたということである。ポジティブリストというものをつくり、効能の確かな薬品のみを載せて、それ以外を全部落とすというような方針を持っていた。これによって、薬剤費の支払いを減らして健保財政の立て直しを図ろうとしたわけであるが、FTAと絡み、この健保制度への攻撃をやるということは一旦やめ、薬価適正化による損失を

回避しようというのが米国の交渉戦略となった。この結果、薬価算定に対して米国の企業が異議申立てをすることができるようになったという成果がある。

「補償措置」については、もともと全 F T A を対象とした補償措置が定められていたけれども、今回の F T A に伴って国内補完対策というものが 6 月 28 日に改めて出された。農業対策については、11 月 6 日に約 20 兆ウォンという規模の対策が新たに出ている。

国内対策の柱は 3 つあるが、直接的な被害支援、産業別の競争力強化の 2 つが主要な柱になると思う。

14 ページは「直接的被害支援」。3 つの方面での補償が行われる。農水産業に関しては約 1.2 兆ウォン規模と伝えられているけれども、このような直接支払い等を含む支援が行われる予定である。被害に対する直接支払い、廃業補償の 2 つが目玉である。

製造業・サービス業については、既存の貿易支援調整支援法による支援が行われ、勤労者については、転職支援等の補助が行われるということである。

15 ページ「産業別競争力強化」であるが、金額面で言うと、こちらの方に重点が置かれているという感じである。

農業については、ブランド育成だとか、経営委譲の支援、専業農家への支援強化などがあり、特に経営の委譲支援は高齢農家の代替わりを促進する、あるいはほかの専業農家への委譲ということである。専業農家への支援というのは、収入が下落したときの補てんということである。

韓国の F T A 絡みの補償で言うと、巨額の投融资計画、具体的には農漁村投融资計画 119 兆ウォンというのがしばしば言われている。これは農地改良等々のものを含んでの巨額投資であるが、これも 4 兆ウォンの拡充が行われると伝えられている。

17 ページの「短期的な影響」をまず見ると、平均関税率が韓国の方が非常に高いということがあり、これは私が計算したものだが、米国の輸出増が若干多いということが計算で出ている。米国の輸出増が現れる品目というのは機械・電機等々、広範囲にわたる。韓国の輸出増については自動車、繊維に集中している。これは関税率の構造に依存している。

18 ページの「長期的な影響」については、これはほかでもよくご覧になっていると思うので省略する。

「第三国への影響」も私の計算だが、日本、E U にかなり大きな影響が出そうである。これは貿易シェアで競合しているものがどの品目かということを書き算したものであるが、日本と E U がほぼ同じ額の影響が出るようである。

日本については、韓国市場での影響がどうやら大きそうだということである。ただ、実際の各製品の代替可能性というのはここでは考えていないので、それ

を加味すると違う結果になると思う。中国については、意外に影響を受けないようで、これは品目構成の衝突が少ないということがある。

「今後に向けて」については、農産物開放というのは、さまざまな抵抗の結果、かなり時間的な余裕を得た品目がたくさんある。ただ、今後の開放については徐々に行われる。米以外は全部開放しなければいけないということでポディーブローが効いてくるだろうということである。今後、ほかのF T A交渉での譲歩が少ないとダブルスタンダードだという批判は受けかねない状況であると思う。

補償対策については、119兆ウォンの大型計画に対する批判を見てもわかるとおり、既存の政策の看板のかけ替えだという批判はくすぶっている。それから、一部の被害者が補償に依存する傾向も出てきているということ。F T Aと関係のない廃業で支援を受け取る事例もあるそうである。

21 ページは批准の見通しについてだが、ざっくり言うてしまうと、韓国側では2月から国会があるわけだが、そこでの批准は難しそうである。議員の間では慎重にという雰囲気である。4月に議会の選挙があるので、どうもそれ以降になるようだ。

アメリカの方は更に難しい状況で、韓国の牛肉輸入、韓国車流入等々の不満があり、民主党の両候補は韓米F T Aに慎重であるという状況。

最後に「第三国への含意」を言って終わりとする。日本へのメッセージはどうかということであるが、これは私の計算だが、韓米F T Aによって年間5億ドルの輸出減の試算が出ている。

韓E U F T Aが始まると、影響は更に複合化する。品目の競合はE Uの場合はもっと深刻であろうし、E U市場における関税率が高いということで影響が大きいのではないかと思う。

ただ、米が除外されたという事実を日本がどう活用するのか。日本が米の開放に踏み出せないということがある場合に、これをどう使うかということは1つの焦点になるかと思う。

日韓F T Aというのは、今ペンディングになっているけれども、これが韓米F T Aによってどう後押しされるか。折しも韓国の政権交代が控えており、水面下ではかなり再開に向けての議論が進んでいることと承知している。両国での関心は高まっていると言っていいだろう。

中国は韓米F T Aの妥結後、ラブコールを高めているという状況である。

総じて言うと、韓米F T Aの譲歩というのは私が見るところではかなり無理をしているというか、高い譲歩はやったけれども、果たして体力がついていくのかという感じを受けている。E Uやカナダとの交渉は、相手側は韓米F T Aレベルの譲歩をと言うが、韓国側はそれに応じていないという状況である。

現にEUとカナダは、昨年中に妥結すると見られていたものが妥結しなかったということがあるので、韓米FTAで見せた積極姿勢というのは今の段階ではやや後ろ向きにきているという印象を受けている。

○浦田主査 どうもありがとうございました。

それでは、続いて深川教授に御説明いただき、韓国に焦点を当てて議論したいと思う。

○深川教授 それでは、なるべく重複を避けて御説明したい。今、奥田グループ長から米韓について色々と御説明があったが、私については、もう少し韓国のFTA戦略全体の話、あと農業の話ができればつけ加えてほしいという御要望があったので、そこだけにしたいと思う。

まず、韓国もFTAを推進すると言ってかれこれ10年が経過し、ボトムラインがどういう感じで、何をしたいのかというのがやっと形成されてきたところと思う。

3ページ目をご覧くださいと、結局、今になって思うと、やはり通貨危機がFTAに打って出ようとする原点であったので、その影響はいまだに引きずっている。

1つは、中国やほかのアジアの国と違って、韓国はアジアの中という地域志向に乏しく、先進国と結びたいという意欲が最初から強かった。これは通貨危機のときに、既に米韓FTAという話もあったし、自分の成長戦略を考えると、途上国の方が当然関税は高いため、FTAをやって輸出が伸びるメリットは多分大きいのかもしれない。しかし、それよりも技術の獲得や、生産性を上げるために先進国となるべく融合を図りたいというのは、早くからあったように思う。その意味では、他のアジアとは違う包括性の高いFTAを志向しており、直接投資とサービスが最初から大きな関心であった。

一方、さはさりながら、輸出依存度は非常に高いので、日本のように農業のような国内調整のコストを最小化するというよりは、とりあえずそれを無視してでも大きい市場とくっついて自分の輸出が伸びるというメリットを重視するという感じは最初からあったし、今も続いていると思う。

もう1つは、やはり大統領制であるということで日本とは全然違う構造になっている。1つの特徴は通商本部長というのが大臣級で、ここがブルーハウスから直接指令を受け、FTAの交渉というのは国内官庁とは関係なくここが進める。窓口はここに一括されているので、先ほど奥田東アジアグループ長から御指摘のあったように、当然、国内官庁との連携は弱いですが、逆にスピードをもって進めるということだ。それから、地域性の中で、後で北朝鮮の話は出るのだが、韓国のFTAというのはアメリカの影響が非常に強くて、純粋な経済交渉としてのFTAを考えるよりは外交に連動するという性格を非常に強く持つ

ている。これから李明博政権の下で既に行政改革案が出ているが、統一部をつぶして外交統一部をつくって、通商本部はその中に依然として残るという体制になるのであれば、ますます政治コンテクストは維持されて行くだろう。

もう1つは、アジアではみんなどこもそうだが、民主化から間もなく、いわゆる族議員や農業団体ロビーという、きれいに整理された代表利害調整組織というのではない。だから、多分に世論と個人が全面に出る世論形成の方がはるかに大きな影響力を持っていて、事実上、大統領府がFTAを直轄する以上、それが直接政治に働きかけ、いろんな影響を受けるということである。

今回の李明博政権への交替で10年ぶりの保守政権になる。過去10年間は、いわゆる韓国で言うリベラル政権であった。最近は若干、違うが、韓国のリベラルと保守には経済政策の区別はほとんどなく、唯一の区分は外交で、北朝鮮に対して融和をとるか、ハードなスタンスをとるかであった。金大中、盧武鉉政権はリベラル政権で、基本的に北朝鮮融和に軸足を置いていたので、この影響をFTAも強く受けてきたと思う。

金大中政権のときは、当初は通貨危機だったので非常にグローバリズムにコミットしていたが、途中、南北首脳会談が実現してから、一気に中国と日本を何とかうまくして北朝鮮を融和するというローカリズムに傾斜した。それでやっていたと思ったら、今度、盧武鉉政権になったときには北朝鮮の核開発問題が浮上することによって、北朝鮮イシューそのものがグローバル化してしまった。これに沿って今度は韓国のFTAもグローバル化し、その果てが米韓FTAだったというコンテクストでみると、外交の影響を強く受けた10年であった。

そういう意味で最後に米韓FTAというのが出てきたが、それ以前もASEANやEFTA、一番最初はチリとFTA交渉をやってはいた。しかし、いずれもインパクトが全く韓国にとっては違うもので、先ほど御説明があったとおり、米韓は非常に時限性が限られた中で研究会も全くせず、国内の根回しもほとんどせず、いきなり本交渉に入って、とにかくまとめるだけまとめたという交渉の仕方である。また、米韓同盟の再構築という政治の論理に押し流されたという側面もあった。ここでの大きな政治的含意は、韓国は中国よりもアメリカを先にした、ということである。李明博政権の人事はまだ決まっていないのでどうなるかわからないが、グローバリズムとローカリズムをふらふらするのではなく、もう少ししっかりした枠の中にはめたいという感じを、今の大統領引継ぎ委員会のエコノミストたちは持っているという感じである。結局、アメリカ、EUとFTA交渉をしても、韓国の国内市場を開けるというバーゲニングにはそれほど大きなものではないので、やはり日中とくつつくことによって、初めて米・EUとのレバレッジが効くという感じがあり、軸足は日中にまた移ってくるということかと思う。

また、李明博次期大統領は政治家の出身ではなく現代建設の会長も務めた財界人であり、非常に企業のCEO的な方である。国民も期待しているのは従来の政治論理ではなく、経済実利を実現してほしいということで、彼自身も自分を経済大統領と呼んでおり、近隣市場の確保、という点で地政学上の利点活用に関心はあるのだろう。

では何が優先順位かという点、北朝鮮等との連動は多分相対的にかなり薄くなり、反面、韓国経済の今の最大の問題の雇用を考えるとやはり中小企業とサービスに期待せざるを得ないので、常識的にはこの2つに何か役立つようなFTA、ということになるかもしれない。

前の政権は明けても暮れても外資誘致と言っていたが、実は韓国の大企業は今、キャッシュフローが非常に豊かで収益率も非常に高い。自分の国の企業が投資しないところに外資が来るのは無理だろうという正直なところに戻るだろう。同時多発FTAという表現が先ほども出たが、これにも限界があって、幾ら何でも厳密なFTAを数多く全部一緒にまとめるというのはさすがに手間がかかる。特に新興市場は、対ASEANのFTAではタイが脱落したままだし、手間の割に実利に乏しい、という感じがある。むしろ、原油価格が上がってきているので資源外交を強化したいというのがあり、新興市場は厳密なFTAでなく、もう少し違う、包括的だが実利の大きいアプローチがとられるかもしれない。

今回、韓昇洙さんという方が首相に内定したけれども、財務大臣・副首相、外務大臣、国連など非常に多くのポストを歴任されてきた方なので、この人に相当権限委譲することになるだろう。かなりのことをやってほしい、ということで大物を持ってきている。

農業のところだけ米韓FTAをまとめてみたが、結局、除外は米だけなので開放度は高い。ただ、ほかにもセーフガードとか季節関税、関税割当、全体は非常に複雑な仕組みとなっており、それで何とか乗り切ったということかと思う。

米韓FTAは日本から見ると非常に政治負担が大きいように見えて、なぜ韓国はWTOのフレンズ国であれほど抵抗していたのに、これができるのだろうかという素朴な疑問があると思うが、実は韓国の負担はそんなに大きくはない。

実は穀物の中でも米さえ除外してもらえれば、小麦や大豆の生産というのは国内では非常に小さいし、野菜や果物は特に果物の一部にセンシティブなものがあるが20年という年月をかけている。一番敏感なブドウとミカンというのは季節関税だし、リンゴ、ナシについては20年という非常に超長期の開放計画だ。残っているのは畜産で、特に牛肉であり、減少の絶対金額だけでいくと畜産物の減少というのはやはり大きい。しかし、牛肉は政治性が余りないということ

である。米についてはさすがに感情論というのがあるので、米を言うのだったら絶対にうちとの話はないと思ってください、というのが韓国の姿勢で、これは貫いた。

政治的敏感度からいくと、韓国にとっては、米の次はミカンで、これは政治的に複雑な済州道に集中し、済州道のGDPの約5割近くを占めているので、とにかくミカンは絶対譲れない。ミカンと保守地盤という点で、ブドウとリンゴはさすがに最後まで執着したということである。小麦、大豆は生産比重からいくと小さい。ただ、そのほかを見ると、例えば牛肉は、韓牛という韓国式の牛だが、飼っている数も少ないし、地域性もなく全国に分散している。また、酪農については、これは生産過剰で非常に調整を急いでいるけれども、酪農農家も実は地域性はないし、幸いにして米国の競争力が圧倒的ではなかった。

実は韓国の政治性でいくと、より微妙なのはトウガラシとニンニクなのだけれども、これもアメリカの競争力がそれほどないので大騒ぎしなくても済んだ。むしろ、この農業構造からいくと、韓国にとっての政治的負担というのはアメリカよりも、農業だけを見た場合、はるかに中国の方が大きい。トウガラシとニンニクは直撃になるだろう。

ちなみに韓国の農業政治というのはどういう構造になっているかということだが、実は韓国の農民団体そのものに強い政治力があるわけではない。全農というのは小農の集まりで、この人たちは農業というよりも、ある種、イデオロギッシュな反帝国主義思想があり、彼らが求めているのは「弱者」である農民の所得保護、農民保護である。

その次に全国農業経済人連合というのがあるけれども、これは大規模農家の集まりで、会長には前農林大臣が天下りをしており、そういう意味で行政寄り、補償条件次第ではという人たちである。

あとは農協だが、これはむしろ全農のイデオロギーとか全農連の人たちの農業安全保障などの問題よりも、地域や農村保護系の人たちである。この人たちは全部ばらばらで、それほど結束力もなく、インタレストも少しずつ、みんな違うので、団結性はない。そういう意味でも、いわゆる日本の族議員と呼ばれるような人たちは少なく、かつ都市化が急激に進んでいるので、農村を基盤にした議員の数というのが総体的に多くはない。

それから、元から中央集的で、地方自治の歴史が短く、地方の持っている予算が小さいので、ウルグアイラウンド以降、大きな農業補てん、農村予算を組んできてはいるけれども、余り政治利権的な構造というのが強くでき上がっていない、ということがある。韓国にとって、むしろ特に米韓FTAの批准によって、むしろ強力な反対団体とは、日本とは違って市民団体や労組の人たちである。ただ、この人たちは反FTAというよりは、反米で、そういう色彩が強

い。ここらが全農などと連動すれば、批准についてはここに一番神経を使わなくてはいけなくなる。

あとは先ほど申し上げたとおり、韓国は非常に地域対立の激しいところである。いわゆるリベラル政権の基盤になった全羅道と、保守政権の基盤になってきている慶尙道とは地域的対立というのがあるので、この独特のコンテクストがかぶってくる農業政治だということ。

そんな中を調整していくのだけれども、国内対策は先ほど奥田東アジアグループ長からも御説明があったとおり、基本は所得補償、廃業支援、競争力強化、体質改善というのでいくけれども、実は米韓だけに限った予算というのはそんなに大きいものではなくて、かなりの部分が畜産の競争力強化に使われている。

競争力の強化はさすがに品目別になっているけれども、穀物だと大豆、畜産だと先ほど申し上げた牛肉、酪農、園芸作物だと果物である。やっていることは、非常に日本と似たものだけれども、面白いのは韓国の農業問題として必ず専門家から出てくる話は、問題は生産性よりもむしろ、流通の問題だ、ということだ。集配を含めた流通が非効率的でコストアップになり、高い品質のものを流通させる上でも色々問題があるということをよくおっしゃる。流通センターをつくったりと色々やっているけれども、このコストの問題が特徴かと思う。

以上のような構造の中で、ある種、蛮勇を振るって米韓を合意してきた韓国を見ながら、今後どうするかということだが、やはり日本とかなり違うところがあることだ。1つは農業に見られるように政治的なレガシーコストというのが韓国は割と少ないということ。FTA自身も非常に中央集権的にやっているの、農民も含めて農業と輸出立国でいく国益とのどちらが本当にサステナブルであり、重要か、という議論はもう相当詰まっております、世論上は後者に相当支持があるということだ。

それから、中央集権的な体制なので、米韓合意に最後に見られるように、やはり安保の論理と経済の論理を組み合わせ、いろんなカードを出しながら交渉しているという総合カードゲームができる国だということで、ここは違う。

最後に、自分はやはり日中に挟まれて、何としてでも自由貿易でないともう生き残れないというコンセンサスがあることも大きい。韓国の取り柄というのは、不思議に、追い詰められると正攻法で全面突破しようというところに世論がいく、ということだ。本当に追い詰められたとき、日本と国交回復しなければいけないとか、輸出主導で打ってでなければいけない。IMFのときは金融の構造改革をしなければいけないとか、割と正攻法でやってきた。また、それで勝ってきたという記憶はかすかに残っているので、利害調整は色々あるけれども、世論は決して捨てたものではない。

また、最近韓国がやはりある種重きを置いているのは、自分は開放小国であ

る。日中のようなゲームはしないし、できない。むしろ韓国がここ最近、憧れを持ってきたのはフィンランドやアイルランドといったモデルで、むしろ農業を含めて、そこまでいかない、という中途半端さが一番苦悩の多いところかと思う。そのかわり自由貿易のプライオリティーは非常に高いということだ。

あと、サムスン電子がここ数年で日系電気メーカー8社が束になっても出せない利益を1社で出すところまで来たが、あれで気がついたことというのは、日本と違うことをやるところに巨大なメリットがあるということである。オーナー経営ならではの意思決定の速さもあるが、日本は技術系の方が多いし、非常に技術に誇りを持っているので、技術ヘビーな製品をつくってしまう。けれども、シンプルで使い勝手がよく、美しく、洗練されたマーケティングでいけば、少なくとも新興市場では圧倒的に勝てるということを学んだといえるだろう。日本と方向は似ているが、スピードを持って違うことをやるところに韓国の生き残り余地があるという感じは、やはりこの数年間で定着した感じがある。それがやはりFTAをプッシュしているところがあるので、日本を出し抜く大胆なFTA戦略は恐らく李明博政権になって加速こそすれ、後退することはないと思う。

当面の問題はやはり、米韓FTAの批准だ。所詮、批准できないFTAを幾ら合意しても無駄なので、これをやはり最初の天王山としてやるということである。

不幸なのは、そもそもFTAというのは非常に保守政権的な政策だから、リベラル政権であれが合意できたのは、リベラル政権の支持率が限りなく落ちたから合意できたということ。今度は、ある種のねじれもあって、人に優しい保守主義みたいなアピールをしなければいけない局面に入ってくると、ハンナラ党の方が農業を決して潰したりはしませんよ、ということ相当コミットしなければいけないというポリティカル・サイクルに入っている。

何と云っても、4月に総選挙があり、韓国は5年に一度の大統領選挙、4年に一度の国会議員総選挙でポリティカル・サイクルが回るので、20年に一度しか大統領選挙と国会議員の選挙が接近して、勝てば物すごく強い政権ができるというチャンスがない。そういう意味で、次の国会議員総選挙というのは、保守、リベラルの熾烈な激突になるので、ここまではもう動かせない。ハンナラ党の公約等を見ると、直接農民への所得補償の金額等をすごく積み増しているし、かなりばらまきの色彩というのは強くなってきているけれども、4月まで迅速に行動できるかは未知数だ。

韓国の戦略は、韓国はまず批准して、私たちはここまで批准したのだから、アメリカも必ず批准してくださいよ、という圧力をかける予定だったけれども、自分がもう4月しかできないとなると情勢は厳しくなる、アメリカは8、9月

に両大統領候補が決まってから 11 月まではもう動かないし、議会に 90 日前に批准法案を出してもらわなければいけないので、アメリカのデットラインは事実上、4 月だ。そうすると、最後のドラマは、韓国が 4 月に国会議員選挙に勝って、その瞬間に批准をできるか、なのかもしれないが、これができなければ多分批准は当分できないということとなる。

その米韓のテンションの高さの中で、日本は恐らく、今、政治、外交、財界あらゆるチャネルで一生懸命日韓 F T A 交渉再開というのを働きかけているけれども、やはり韓国は少なくとも米韓合意までいったということで、交渉には非常に自信を深めている。また、日韓の場合、それに比べると、交渉した人たち自身のトラウマというのかなり大きい。壊れたものをもう一回交渉するというのは、交渉していないものでいきなり交渉に入るよりよっぽど厳しいというのがある、日本も色々考え直さなくてはいけないところがあると思う。

1 つは、やはり米韓は最終的に政治的意思が強かったということだ。アメリカ側の地政学の理屈を見ると、中国の横にあるあのポジションの韓国を自分に引き付けておくためには、たとえ開城の工業団地を持ち出されても、それをとにかく丸め込んででもやはり米韓が要るのだという非常に高い優先順位と地政学戦略があった。日本の今の体勢では、そういう高次の判断ができるのかは疑問だ。

もう 1 つは、縦割りの限界というのが日韓間に非常にあって、どうしても日韓両方の経済レベルから、サービスの生産性の向上等を考えると、オープンスカイとか物流の話とか、モノの関税が低いので、どうしてもそういう方に行く。ただ、関税交渉を主に担当するのではない国内中心型官庁の方に一生懸命やっていただかないと、なかなか魅力あるパッケージはできないということもあると思う。

立て直していく上で、1 つの点は中国である。韓国に対する中国の外交圧力というのは、日本が考える以上にあって、米韓、E U の後は必ず中韓であるというのが中国政府の F T A アジェンダである。そこに日韓の再交渉を割って入れなくてはいけないというのは、相当努力して説明する必要がある。1 つのロジックは、日韓があってから日韓中に行った方が韓国にも得ではないかという点を納得してもらおうことだ。そうしないと、いきなり中韓に行ってしまう可能性も十分あるので、のんびり構えている場合ではない。

中国は恐らく、私どもはあなたとの F T A のためなら何でもやりますよ、というビックオファーを韓国に出すだろう。開城の工業団地や農業のかなりの部分を除外するのも勿論のこと、とにかくできればいい。中国、韓国は両方とも、韓国は 24 条にコミットしているけれども、中国は別に授權条項があるから、私どもはこのレベルでいいんだ、A S E A N レベルでやればいいんだと言ってし

まえばそれまで。やはりここ6か月の間に相当勝負をしないとイケない。

あと、韓国に対する位置づけをやはり見直す必要もあって、あの交渉が壊れた1つの要素というのは、余りに日系企業の権益保護というのだけが突出したことだ。韓国は日本企業の直接投資があまりない。表面的には競合国だから、それだけ見ると、魅力がなくなってしまう。しかし、民間を強く巻き込んでもっと違うところに本来は目玉をつくっていく努力というのがないとだめということだ。

韓国の政治家の中には、率直に言って、韓国の農業政策はあなたの後追いなんだから、あなたと一緒にやっていくことしかないではないですかと、ここまで言うかな、と思うほどはっきり言う方もいる。いろんな意味で日本の市場にある知恵への期待は大きく、先進国同士なのだからがちがちにやればいいんだということだけで行くと、やはりちょっとうまくいかないデリカシーは理解しておくべきだ。日本のFTAにはある種のコンサル機能が重要で、こういうことをやるとお互い良いではないかというアイデアをどんどん出していかないと、物は動かないということかと思う。

そういうことで、動かなくても困るので、今、経済産業省と物流の研究会をやっている。物流は、政治性は非常に少ないし、中国は乗り気、韓国も非常に乗り気になれる分野だ。農業問題もコールド・チェーンのサプライ・チェーン・マネジメントができると、韓国の生産性はよくなるし、日本の輸出も増えるかもしれない。こういう産業協力や、妥協策をやりつつ、交渉を直接担当される方には、早く突破口を開いていただくというのが日韓の現状かなと思う。

○浦田主査 どうもありがとうございました。

ここで切って、今のお二方の発表について、質問、議論をしたいと思います。

米韓FTAの中身の話だが、日本や韓国がアメリカとの経済関係で不満に思っているのは、アンチダンピングの適用。アメリカが韓国、あるいはアメリカが日本にアンチダンピングを適用してきて、その基準が非常に不明瞭であると思う。確かアンチダンピングも韓国が勝ち取ったというのを聞いているが。

○深川教授 アンチダンピングが極端に頻繁に発動されないよう、両国が努力して何とかするという条項は確かあった。だから、鉄鋼等にアメリカが出している話を韓国はFTAで抜けさせてもらいたいということで交渉していたと思う。しかし、韓国が全部は取れなかったのだったか。

○奥田東アジアグループ長 ゼロイングの問題とか、そんな要求が途中で出ていた。

○浦田主査 ゼロイングというと。

○奥田東アジアグループ長 マージン算定の際の基準の話で、あれを直せということをやっていたが、取れなかった。

- 深川教授 あれは米韓で韓国は特別扱いをしてもらえなかった。
- 浦田主査 紛争処理だが、米韓 F T A の中に紛争処理条項みたいなものはあるのか。
- 深川教授 一番最後に割と大きいチャプターであったと思う。
- 浦田主査 韓国側が言うには、また勝ち取ったとか言うわけだが、要は事前に協議してもらおうとかということか。
- 深川教授 事前協議とかそういう話はある。紛争が起きそうになったときに、情報交換をすとか、そういう種類の話は入っていたと思う。
- 浦田主査 割合フレキシブルにアメリカが韓国に対応したということが、今のような細かな話の背後にある姿勢だが、そういう見方を韓国はしているようだが、そうでもない。日本がアメリカと交渉をすることになったら、どの程度フレキシブルにアメリカは対応するのかということに非常に関心がある。韓国の例というのが1つの前例になっている。
- 深川教授 多分、日本は韓国の例を期待しているかもしれないけれども、やはり E U の反応もそうだったと思うが、韓国と日本は違うでしょう、こちらが韓国に甘いのは、やはり安保のコンテクストがあるから、あそこまで甘くしているわけで、日本は水準もコンテクストも違うでしょう、というのは必ずあると思う。
- 奥田東アジアグループ長 私の印象でも、言ったほどにはそんなに取れていないという印象を韓国側が持っているようだが、実際、日本が使える部分もあるかと思うけれども、日韓では格が違うという議論になるのではないかと思う。
- 浦田主査 深川教授がおっしゃっていたように、韓国は非常に難しい状況になると正攻法で突破する。その1つの例として、今回の米韓 F T A に対する国民の支持の高さという話だったと思うが、初めはどうだったのか。米韓の F T A が本格的に交渉段階を迎えて、確か7割が支持するという数字が出ていたと思うけれども、最初から支持は高かったのか。もしそうではなくて、次第に高まってきたとすれば、どういう理由、あるいは政府がどういう戦略をとったのかよくわからないが、どういう戦略をとれば、国民の支持が上がるのかということ。そもそも初めから高かったのか、あるいは高くなってきたのか、その辺から教えていただきたい。
- 深川教授 何故、自分が日本より先に米国と交渉するのか、という不安はあったのだが、やはり閉塞感がすごく強くて、何かしないとこのままではずるとだめになっていくのではないかという感じはあった。
- 浦田主査 一般国民が、ということか。
- 深川教授 はい。中国は日の出の勢いだ、日本は死んだと思ったら復活してきた、このままでは、うちは日本ほどハイエンドなものできない、でもロー

エンドでは圧倒的に中国に勝てないといういつものサンドイッチ論というのがあった。また、雇用の悪化とともにメディアの盧武鉉政権攻撃というのが教育効果を果たした面もあったかもしれない。F T Aでもやってアメリカとくっつけば、何か新しい展開が開けるのではないかという感情論だったと思う。

○大泉メンバー　そういうときに、例えば今の日本の世論などを見ていると、どうしても正攻法でいこうとすると、もっとほかにも方法があるのではないかという話が出てくる。要するに、財政支出で格差を是正しろという話が出てくる。韓国の場合には閉塞状況がすごかったのでそういう話にはならなかったということなのか。

○深川教授　やはり、日本はまだ余裕を感じているのではないか。韓国はもっと切迫した感じというのがあって、1つは雇用が物すごく悪い。韓国経済の盧武鉉政権下でのマクロパフォーマンスは決して悪かったわけではなく、5%近く成長していて、輸出は毎年20~30%伸びていて、企業の収益率も毎年過去最高で、もう絶好調と言える。だけど、それはほとんど雇用には関係ない。

やはり若年層の雇用については、いまだに9%近い失業率であるし、雇用自体も非常に不安定。非正規雇用ばかりで、雇用自体が短期化、非常に定年が早くなっているということなので、生活実感として物すごく切迫感があったという感じではないか。

○奥田東アジアグループ長　I M F体制以後の改革の過程でV字回復というのがあったけれども、あの記憶というのはまだかすかにあると深川教授がおっしゃった。しかし、私はそれが今もかなりあって、それにかけてみたいという気持ちがあったのではないかと思う。いわゆる改革慣れというのか、恐怖感というよりは、もっとよくなるかもという方にかけるような気持ちが彼らの間には、我々よりは強いと思う。我々は落ちる落ちるということを怖がっている感じがする。韓国人も98年のときに落ちるところまで一度落ちているから、あのことを思えば、米韓F T Aなら死にはしないだろうということなのではないか。

ただし、後の方になって、そのことを国民はわかってきたのだと思う。最初は説明されていないから、なぜこんな唐突にという反発は確かにあったと思う。よくわからないという反応もあったと思うが、やはり輸出を増やして少しでもよくなった方がいいということがじわじわと広がってきて、私も交渉中盤ごろに過半数になっていたのかなと思う。

○少徳メンバー　日韓のF T A交渉を始めたときに、日本側が特に農水産分野での自由化率を非常に低いレベルで提案した。手元の資料では50%程度だったと書いているけれども、韓国側は90%以上を望んでおって、この間に余りにも差があり過ぎて話にならぬ。そこに靖国神社参拝とか、教科書の問題など色々障害があって、交渉が中断したということだけれども、農業の分野が一番大き

な交渉中断のトリガーなのか。

2番目は、韓国にとっては、日本が第3番目の貿易相手先で、日本の経団連と韓国の全経連が去年の11月に会談をして、FTA交渉の再開を努力しようと言ったが、こういうのはディプロマティック・ジェスチャーぐらいで、韓国側では余りインパクトは考えていないのか。

○深川教授 1番目は、恐らくいろんな方がいろんな原因をおっしゃっていて、何が本当かはなかなかわかりにくいですが、明らかに農業だけの問題ではなかったと思う。農業の話は、そもそも日本は、難しいものがあるのだからやさしいものを積み上げていって、その結果が高くなるかもしれないし、韓国側が言うように、総額には最初からコミットできませんよ、ということが多分言っていた。ただ、どうしても総額をコミットしろなどと言うので、それがないともうリクエスト・オファーに入れれないという次元でそもそも食い違っていた。政治摩擦が次第に激化する中で、相互不信が積み上がったことが一番大きかったと思う。農業ばかりがフレームアップされているけれども、最初の頃は韓国はまだ対日貿易赤字問題が金科玉条のようにあって、中小企業の話やあれこれに協力してくれということもあった。それらに対して、にべもなくOECD加盟国でのだから全く協力しませんよ、と言えば、それは最初の雰囲気から壊れてしまう。

したがって、そういうトータルな調整が色々うまくいっていなかった。農業は大きなイシューではあったけれども、それだけではないという感じだったと思う。

○少徳メンバー 我々は、それは非常に大きな要素だったと理解をしているが、農業が余り大きな交渉中断の要素ではなかったということか。

○深川教授 大きかったが、ワン・オブ・ゼムだった。それだけが圧倒的すべてではなかった。色々両方に対応にも、あの時点でもうあそこまで政治的にもめていれば、誰もこれを修復してまで折り合おうという感じではなかったと思う。

○少徳メンバー 去年の11月に、経団連と韓国の全経連が日韓FTA交渉をやるとうと合意したが。

○深川教授 毎年おつき合いして10年行っているが、全然動かない。

やはり経営者の方たちにも結構旗を振ってくださる方はいらっしゃるけれども、本音としては、日系企業の間にもASEANほど大きな市場でもない。グリーンフィールドから今からやるようなところでもない。中国ほどポテンシャルもない。できたらいいなと思うけれども、という感じがあって、強くプッシュしているという感じは、どうしても外交的な話になってしまう。あと、どうしても競合している分野というのは勿論あるわけだから、韓国側はとにかく余り鉱工業製品ではそんなに積極的になれない。

ただ、一番強かったのは、韓国側は自動車である。自動車の話は、ガソリン価格が上がってきつくなってきている環境技術の確保というプライオリティーが今、上がってきているので、何とかそこで協力関係ができて、現代自動車にも柔らかくなっていただいとというのは、1つの 이슈 としてはずっとある。

ほかは、電気電子等はずっと関税がゼロなので、ほとんど意味がない。

○本間副主査 農業のことと言うと、韓国が日本農業の開放率云々ということに関しては、韓国の農民自体がそんなに日本に輸出しようとか、韓国が対日本ですごく農業に比較優位があるとは思っていないようである。いろんな話を聞くと、むしろ農産物を相互に開放すると、逆に日本から相当韓国に入ってくるということを恐れているという農家もある。特に養殖モノの水産物は相当に日本から入ってくるのではないかという声もあって、そこは相互に不安があり、韓国の農家もそんなに積極的ではなかったという声を聞いている。

それから、米韓、日韓もそうだが、やはり米をどうするかという話がすごく大きいと思う。除外すれば、それで必要なことは片付く。おっしゃったように、韓国は農民団体がそんなに強くはない。韓国で重要なのは基本的に米であり、地方での雇用機会というのは余りないから、兼業化率が低くて、なおかつ米への依存がすごく高い。だから、米を入れるということになったら大問題になる。米を外したということで、まさにおっしゃるとおり、ほかのものは大したことないよという構図だと思う。そこは日本とちょっと違うところで、日本はむしろ米農家が兼業するところがすごく多くて、雇用機会もある。今、ちょっと経済がおかしくなっているけれども、その意味では、日本は日米 F T A を考えるときも、米も一緒に議論していいのではないかなという考えを持っている。同様に、やはり米を入れざるを得ないのではないかと思われる日中韓 F T A を考えたとき、米の扱いについては、何かお考えとか見通しとかあればお聞きしたい。日韓 F T A では、米は入らないと思う。

○奥田東アジアグループ長 韓国もミニマム・アクセス米があり、米国産と中国産の主にその二種類が入っているらしいが、ごく最近、昨年の入札では米国産はよく売れたけれども、中国産は全く売れなかったというのは見た。

○本間副主査 日本が米輸出ということで、非常に力を入れ、すごくプロモーションにお金を使ってやっているが、それは逆に向こうから来る米を拒否できないという状況をつくりつつある。そういうことと言えば、日中韓というフレームを考えていったときには、やはり米を含めて、質の高い F T A というのが議論になってくるといふ素地はあるのではないかという気がする。

○深川教授 多分、中国の米の輸出余力というのは、あそこはそんなに水がないから、あの人口を抱えて、食料安定供給を優先したときに、どこまであるかという問題もある。そういう意味では、逆にみんな安全保障的に考えて、み

んなが米だけはとにかく食べられるようにするというだけでいけば、そういう考え方もあるかもしれない。

あと、やはり日韓中は、日韓もそうで、日韓は特にそれを先にやってほしいと思っているが、検疫戦争みたいになってしまうとよくない。韓国は中国との間でキムチの寄生虫を初めとして、多くの問題を抱えている。大体日本より先に韓国にそういうトラブルが来て、それから日中韓になる。だから、冷凍の魚に鉛が入っているとか、そういうのも全部韓国の方が先。日韓の間で物流や貿易手続とかを今、一生懸命やっているけれども、それに検疫も含めていただいて、お互い専門家もいるし、情報開示をきちんとして、日韓共通基準みたいなものをつくれないうか。農業の場合は、検疫のレベルで自由貿易が相当ブロックされている部分が多いので、だからそれを重点的に物流協力の中に含めてやれないかというようなことを考えている。

○浦田主査 物流協力などは、F T Aの1つの項目として提示し、F T Aを日本と結ぶことがこういういいことがありますよ、という形で進めていけばいいのかなと思う。

○深川教授 そう思って、今、やっていただいている。

○浦田主査 それは動いているのかもしれないが、F T Aとの関連で余り聞こえてこない。

○深川教授 ある種のプレF T Aと位置づけていただければ、お互い信頼感がないところをウィン・ウィンで協力して、結構うまくいった。

物流については、改善点は結構山のようにあるし、官民が必ず一緒にやらないとできないものであるし、いろんな意味で基準とか標準化が進むというのと、あと、日中韓以外の国にとっても日中韓スタンダードができてくれるとすごく楽になるだろう。例えば、オーソライズド・オペレーターの基準や、日本がテロ対策などをやった場合でも、韓中について来てくれれば、貿易量が物すごく大きいので、それがアジア・スタンダードになってくれれば、ヨーロッパやアメリカにとっても輸出コストは下がるので、いいのではないかなと思う。

自分は物流ハブになりたいということが悲願の韓国は喜ぶ。多分、中国では物流はすごく悪いので、もう今は全面物流近代化一色なので、誰も反対しない。

ただ、日本の側も結構問題があるので、どこまで規制緩和するかなど、日本の生産性の問題というのものもある。

○高木メンバー 先ほど、深川教授が経済産業省と物流の研究会をお始めになったとおっしゃっていたけれども、それには検疫の問題は入れてやっておられるのか。要するに、農林水産省や厚生労働省も入っているのか。

○深川教授 まだそこまでいってなくて、今は何とか財務省の貿易手続、窓口一本化の話をしている。E D Iで電子掲載するというので、それを早くやっ

てくださいという話と、物流をようやくくっつけたところで、ただ、今後やっていく上で、冷凍物流、冷凍コンテナのような話をやっていて、それは業者の方が皆さんおいでになっているので、そこでは必ずその話は出てくる。このタイミングで経済産業省から是非何とか説得して、御協力いただけないかなという感じのことを考えている。

○高木メンバー 先ほどもお話であったように、本当に検疫の問題というのは、非常に重要というか、かなり政治イシューのようになるときが多い。検疫の問題というのは、日本側にとっても非常に大きな、例えば輸出の力があると言われている果物も、勿論非常に限定的だが、かなり検疫で難しくなってしまうという感じの話をしている。

そうすると、やはり検疫の問題というのは、日本にとっても恐らく中韓みんな同じように将来的には共通化しないと大変だと思う。だから、検疫問題というのは、何かきっかけがあれば、特に日中韓の間で、先ほどおっしゃったような共通の基準でもできれば、すごく東アジア全体が変わっていくと思う。

○深川教授 1%の関税交渉より、それを言った方が、多分企業の利益、消費者のメリットは大きいかもしれない。

○高木メンバー 今度は事件物で終わらせずに、そういう検疫の基本問題に発展させられるといいのかなとも思っている。余り小さい問題にしないで、もっと基本的にそういう問題につながっているということにしていかなければ、ひとつだけ退治しても、恐らく真の解決にも将来にもつながらない。

○伊藤メンバー 余りFTAとは関係ないかもしれないが、入国審査で日本が今度指紋を取るようになった。このため、羽田一金浦便で日本に入るのにすごく時間がかかると文句を言っている韓国人がいる。入国審査はもう韓国でやっしまえばいいのではないかと前から言っている。日本の係官と機械を韓国に持って行って、入国管理はお互いに出発地でやった方が、簡単な話ではないかと思う。

○深川教授 一時期、成田-仁川間がやっていた。日本人の検査を成田でやって、そうすると窓口をずっと抜けていくというもの。あれを羽田-金浦間でやればいいだけではないかと思う。

○伊藤メンバー 羽田-金浦間の方が、ほかの客がないから、すごく簡単な話だと思う。

○深川教授 それを早くやった方がいいかなと思う。

○伊藤メンバー お互いに入国係官を出国地に派遣するというぐらいでいいと思う。

○深川教授 それでできるし、日韓犯罪人引渡協定や二重課税防止協定など、人の移動を前提にした制度もできてきたので、お互いデータベースを交換して

しまえば、それはそれでそんなに難しくないと思う。

○伊藤メンバー パスポートを渡して、入っていく方に行って、韓国と日本の係官2人並んでやっていけばいい。

○浦田主査 日韓FTAの再開に向けては、これを応援するような韓国側の人がいなくなったというか、かなり失望してしまっているのだから、韓国側から見たら難しいということか。そういう状況の中で、もし復活に向けての動きが日本からも出てきた場合に、韓国ではどこを押せば出てくるか。

○深川教授 個人的には、政治には政治的意思を示してもらいたい。それがないと動かない。最後にトラブルが生じたらやはりうちでまとめます、というふうにトップでコミットしないと、米韓だって、ブッシュー盧武鉉ラインで決めているわけだから、最終的にはそのレベルのコミットがないとまずだめである。

あとはコンサルタントレベルのアイデアが向こうにそれほどあるわけではなく、李明博次期大統領自身は非常にプラクティカルな人なので、市場から沸いてくる実利には理解が深いだろう。ペ・ヨンジュン氏などがこうやって往復しているうちに、韓国のお土産屋さんも10年前とは比べられないほど洗練されたものがつくれるようになったから売れているのではないか、ということも懇々と説明しかねないレベルの話があって、それは日本がそんなに予算をつけてやる必要はない。韓国も予算はあるのだから、日本人のコンサルタントをいっぱい雇って、それでリサーチすればいい話だ。役所に何ができるかというのは、その後で考えればいいことで、もう少し民のアイデアが出ていかないとだめだと思う。だから、政治のコミットと民間企業のプッシュの両方がないとだめかなという感じだと思う。

○浦田主査 民間企業や民の力が個々にあっても、全体の力にならないわけがある。だから、何かまとまるような枠組みというか、まとめる何かがないと双方で難しい。政治が引っ張っていけばそれについていくかということ、そこも非常に不確かだし、非常に難しい状況だというのはわかった。

○深川教授 ただ、次の李明博政権というのは、なぜか割に日本を高く評価していて、行政改革も日本の行政改革の影響を物すごく大きく受けている。

特使を4大国に出したけれども、日本には自分のお兄さんを出した。国会議長だし、大阪生まれだからというのもあったのだろうけれども、それだけ期待は物すごく大きい。

○伊藤メンバー それは応える必要がある。そういう雰囲気になったときは、やはりチャンスは逃してはいけないと思う。

○深川教授 外交的にダッシュできるタイミングが、やはりEUの後、中国にいかれるまでとにかく割って入らなければいけないので、限られた範囲での再交渉のチャンスだと思ってテンションを上げないと、そのうちというのでは

永遠にできない。そういうふうに時限を区切って考えるしかない。

それから、政治の方々にコミットしていただくのは大変結構だけれども、そうすると必ず開城の話が出て、李明博大統領になったら多分言わないと思うけれども、ただ、今までの韓国の F T A は、全部これをイエスと言ってもらっている。米韓 F T A でさえも。

○伊藤メンバー 米韓もイエスだったのか。

○深川教授 米韓では、韓国にはそういう事情があるけれども、そのうち正常化するかもしれぬと思って、正常化すれば一緒にやろうと。ここのレベルまで言えればいいけれども。

ただ、運河を通すとか鉄道をつないで、確かに物流の方たちに聞くと、ロシアがあれだけ大きい市場になってきているので、ユーロブリッジになってくれればというのは、今はフィージビリティがあるらしい。李明博次期大統領は建設会社の出身なので、土建系の大きいプロジェクトに対する夢は限りなく広がっている。大統領公約のときに日本の補償資金を使って北朝鮮を市場にとおっしやっているので、そこに徹底して巻き込まれるのが嫌だということ、最初から壊れてしまう話である。それはいつかすべての問題が解決すればそういうふうに協力していくものなのだからという原則論を言えばいいのだけれども、そこに余計なことを余り入れない方がいい。そういうことなのではないかと思う。

○浦田主査 残り時間が少ないが、最初の予定では私が日米 F T A についての簡単な報告をすると申し上げたが、日米 F T A に関しては、次回は E U だが、その後、改めてアメリカというのも考えている。日米 F T A に関する議論は、今日で終わらせる必要はないので、本日は、私の資料に沿ってお話をさせていただきます。

2 ページの「日米経済の制度面における関係」。日米の間で F T A を議論する以前に、そもそもどういう制度的な枠組みがあるのかということで見ても。資料で 1 つ抜けているのがあり、二国間経済条約の一番古いものとして、日米通商航海条約、これが抜けている。1953 年に施行されている。これは、実は貿易や人の移動、投資など、かなり包括的な内容を含んだもので、まずそれがある。ただ、その条約がどの程度使われているかということに関しては、わからないが、そういうものが存在する。

それから、日米租税条約、日米社会保障条約、日米独禁協定、こういった枠組みが既にある。したがって、F T A を考える場合には、こういう既存のものがある状況の下で、これを束ねるような、アンブレラをかぶせるような F T A にするのかということを考えなければいけない。

3 ページは、日米政府の間での経済に対する対話についてであるが、このチャンネルは既にできている。かなり昔から構造協議等々があるわけだが、現在

の枠組みは、ここに書いている成長のための日米経済パートナーシップということで、この枠組みの下には、次官級経済対話、官民会議、規制改革及び競争政策イニシアティブ、財務金融対話、投資イニシアティブ、貿易フォーラム、こういう部門別の協議をする場がある。

ただ、日米 F T A については明示的には扱われてないようで、日米では第三国との F T A に関して情報交換しようという形になっている。したがって、日米政府の間では、日米の F T A については、公式には議論されてない。関心はあるのかもしれないが、そののところは表面には見えてきてないということである。

4 ページ「日米 F T A へ対する日米の見方：政府」。これは、私が実際にスピーチを聞いたり、あるいはホームページを調べたりした結果で、米国側の見方だけがここに掲載している。というのは、日本側の日米 F T A に対する公式な発言というのがあれば、私が逃してしまっている。だから、これはアメリカ側の見方だけ書いておいた。

1 つは、クレム駐日経済担当公使が、去年の 4 月に経団連で行ったスピーチである。日米 F T A は非常に意義があるものだと、その場合のモデルは、今日議論した米韓 F T A ということである。もう少し具体的に言うと、包括的かつ高水準の F T A が必要だろうと。問題はその後で、日本側が政治的に準備できていることが必要になる、と公使が言っている。その次にウェンディ＝カトラーという通商代表部の次席が、事あるごとにこれを言っている。シュワブ通商代表も、このような発言をしている。だから、彼らの F T A に対する姿勢は、まずは実現の可能性があるのかないのか。それは、政治でのコミットメントで図られるものであって、日本側にその準備が本当にできているのであれば、自分たちも交渉に応ずる、という感じである。これは、後でお話するが、去年の 11 月に深川教授とも参加したアメリカのフレッド・バーグステンのアジア太平洋における経済関係という会議の中で、日米 F T A も議論になった。ウェンディ＝カトラーは、ゲストスピーカーとしてそこに来て、そこでも同じことを言っていた。日本側に政治的コミットメントがあるかないかということである。4 ページの発言の下の方だが、日豪 E P A、勿論農業を意味しているわけだが、日豪 E P A がどのような状況になるかによって、日米 E P A の実現可能性というものも決まってくるだろうということである。

5 ページの内容は少し前に説明したとおりで、一番下の「The question is when」というところは、韓国との F T A の合意を成功させた理由として、アメリカと韓国のトップリーダーがポリティカリーにコミットしたからと、非常に強いリーダーシップがあったからだということをもまず言って、それを受けて、一体日本ではそういう状況がいつになったら出てくるのかということである。

6 ページは財界の反応である。日本側に関しては、経団連の日米経済連携協定に関する経団連・BR（ビジネス・ラウンド・テーブル）の共同声明として、2007年1月19日に出ているが、これはもう1年前である。1年前には、日米EPAは非常に重要であるから、この交渉の枠組みを検討すべきであるという前向きな意見である。

アメリカ側はどうかというと、7 ページに、日本にあるアメリカの商工会議所のプレスリリースで、やはり昨年4月というものだが、ここではEIA、エコノミック・インテグレーション・アグリーメントという言葉を使っている。その内容は、日本の言うところのEPAである。アメリカの財界も日本との包括的な取り決めは、経済的だけではなく民主主義と法による統治、こういった非経済的な理由からも非常に重要であるということ述べている。

8 ページは、昨年の11月5日・6日にワシントンで行われた日米財界人会合での共同声明である。私もこの会議に、財界人会合のメンバーではないけれども、アカデミックスからということで参加させていただき、後でお話する経済分析の結果を発表した。そこでの共同声明は、2009年から交渉を始めるべきで、それに向けての基礎的な準備を2007年末、去年の末だけれども、それから今年末にかけて進めるべきだという提言をしている。私は、これを見て、聞いて、読んで、財界が強くプッシュしてくれれば、日米FTAへ向けての動きが出てくるかなと期待している。

その後、実はこの日米財界人会合の方で、これをフォローアップするような動きが余り見えてきていない。もしその見方が正しければ、つまりフォローアップされてないのであれば、はっきり言って少し残念である。だから、まずは財界から日米FTAの重要性、そういう提言はされているわけだけれども、提言実現に向けての具体的な行動を取っていただきたいと思う。

9 ページは、日本側、アメリカ側で幾つかのシミュレーション分析が行われていて、それを紹介している。ここでは2つ取り上げている。

1つは、ブリガム・ヤング大学のブラッドフォード准教授が、フレッド・バーグステンのピーターズン・インスティテュート・インターナショナル・エコノミックスというところで行った分析で、もう1つは、本間副主査と一緒にやっている、日米経済協議会のプロジェクトでお願いした、板倉准教授の研究である。

10 ページはブラッドフォードの分析結果だが、彼の分析の特徴は、サービス貿易を具体的に取り上げて、サービス貿易に対する障壁が削減されたならば、日米経済にどういう影響が出てくるかというもの。今までのCGEモデルでは、サービス貿易は明示的には考慮されてなかったが、そこを入れたというのが彼の分析の特徴である。

サービス貿易の障害が10%削減された場合、日本のGDPが2.72%上昇する。米国は1.08%上昇する。勿論、財の貿易は完全自由化である。サービス貿易の障壁の削減を30%に伸ばした場合には、日本のGDPに対する影響は7%、アメリカは2.6%ということで、通常の水準モデルの結果よりもかなり大きな影響という形で出てきている。

板倉准教授の分析については、本間副主査と私などがこういう分析をしてくれという形で色々お願いしてつくってもらったものだが、私は、財の貿易の自由化だけではなくて、日米のFTAというのは、制度、ビハインド・ボーダー（国内制度）にも手を付けなければいけないだろうと思っている。例えば会計基準を統一するとか、そういったようなものだが、そういう措置をモデルにどのように取り込むかについては、非常に大胆な仮定を設けた。つまり、制度を統一することによって、低い方の制度の国が高い方の制度を使うことによって、生産性が上がるのではないかという前提である。まず、日米のTFP、生産性のギャップをはかり、その差を縮小させる。低い方は高い方のTFP、生産性の水準に収斂していくというメカニズムを入れて分析した。

12ページの表3は、日本とアメリカにおける各品目の関税率で、米から始まってずっとある。サービス貿易のところは、関税ゼロということである。

表4がTFPギャップである。1を基準に1よりも高ければ日本の生産性の方が高い。1よりも低ければ、アメリカの生産性の方が高いということで、これはジョルゲンソンのグループが推計した結果を使った。13ページがその結果である。

まず、FTAのみというのは、今、お話ししたような生産性のギャップを縮小するというメカニズムを入れなくて、ただ単に財の貿易に関する関税を撤廃した場合である。GDPで見ると、日本のGDPが0.4%上昇、アメリカは輸入がかなり増えてしまうということでマイナスのGDPとなるが、このところは要検討ということで、今、まだ見てもらっているところである。

注目していただきたいのは、TFPギャップを縮めた場合である。極端なケースとして、TFPギャップがFTA、EPAができることによって完全になくなる、日本の低い生産性がアメリカの高い生産性に収斂する、あるいは産業によっては、電子・電機のように、日本の生産性の方が高い場合は、アメリカの生産性が日本の生産性に収斂するという非常に大胆な仮定を考慮すると、日本のGDPは実に10%上がり、アメリカのGDPは2.7%上がる。ということで、包括的な枠組みができれば、かなりGDPを押し上げる効果があるのではないかということである。

14、15ページは、今までこのテーマについて分析して、色々なところで研究を見たり、読んだりした結果、日米FTAを進めていく上での日本側の障害、

それからアメリカ側の障害をリストアップした。

例えば農業であれば、言うまでもなく、穀物等、ここに書いてあるとおりである。それから、工業製品、サービスもある。さらにアメリカが日本と対話とか、いろんな協議をやってきたわけだが、それでもなお、いらだっているのは、競争環境が改善されない点である。

私もそういうコメントに対して、そう思われてもしようがないかなと思うようなことが結構ある。例えば、鉄鋼のカルテルとかは最近でもよく聞くし、談合などについても建設業界などで聞く。そういうところが、FTAをつくることによって改善されるのかということがアメリカ側の非常に強い日本に対する不信感である。したがって、競争環境の改善というところがアメリカは非常に強い関心を持って見ている。

それから、アメリカ側の障害だが、貿易について、農業補助金や工業製品では、日本がやはり関心を持っているピックアップ・トラック、スポーツ・ユティリティー・ビークルという多目的車にかかる25%の関税だと思う。それからアンチダンピング、セーフガード等、あとはサービス分野では、アメリカもまだ閉鎖的な部分が残っているので、そこに書いてあるような分野に日本は関心を持つだろう。アメリカはそれを障害というふうに見ていると思う。

直接投資に関しても、最近、国家安全保障という理由で直接投資を制限するような動きがある。具体的な組織として、CFIUSというアメリカの委員会。これに対して日本はもう少し開放的な措置を取れということ。政府調達はバイ・アメリカン法、税関業務のセキュア・トレードというのは、テロから始まった。アメリカをいかにテロから守るかということで、かなり厳しい検査等を行っているわけで、それが物流、流通に非常に大きなコスト、障害になっているというようなこと。それからビザ発給。アメリカ側も日本側もこうやって見ていくと、改善すべき点というのは、かなりあるということである。これをFTAで対応できるかどうかというのが、日本とアメリカの直面している問題だと思う。

以上、日米FTAをめぐる動きということで話を終わらせていただきたい。先ほど言ったように、このテーマについては、また改めて議論する機会はあるので、もし具体的にこの点がわからないというような質問があれば、お受けしたいと思う。

それでは、伊藤メンバー、どうぞ。

○伊藤メンバー では、少しお話しさせていただきたい。なかなかこのワーキンググループで色々貴重な意見を出していただいたものが、諮問会議の場で反映されていないのではないかとお考えの方もいらっしゃると思うが、是非、来年度の、いわゆる骨太の方針に昨年以上のものを盛り込んでいきたいと思って

いる。それで、少なくとも F T A の数は着々と増えてきており、これは御案内のとおりである。

そこで、そろそろ正念場ということで、色々な意味で日豪 E P A が非常に重要である。これは交渉中である。

それから、日韓 F T A が再開できるのかというのは、今日色々お話しいただいた点である。

その後に、やはり一番貿易額からいっても、色々な意味からいって重要なのは、日 E U、それから日米であり、この辺りについてどのぐらいのことを書き込めるのかということのをこれから 6 月まで議論して、できれば提言に盛り込んでいきたいと思っている。勿論、すぐにできるものではありませんが、少なくとも基本方針について考えていきたい。

その場合に、今日も少し議論になったけれども、日韓の場合であれば、いかに韓国に交渉のテーブルにつくように、相手の言い分のうち聞けるものは聞いてあげられるかという点。それから日豪については、やはり農産品について、どういった国内の対処法が W T O で一番クリーンで、コストも少ない形で補償措置等をつくることができるかという点。それから、日 E U、日米については政治決断ということになると思うが、そういったことを含めて、是非皆さんのお知恵を拝借していきたいと思っている。

先ほど深川教授から、韓国の閉塞感という言葉があったが、日本においても非常に閉塞感が高まっていると思うので、是非 F T A を成長戦略の中核に据えて、新成長戦略をこれから作り上げていこうとしている経済政策の柱に据えていきたいと思っているので、皆さんのお知恵を是非拝借していきたいと思っている。

関税については、先ほどから色々議論が出ているように、相手にとって日本の関税の残っているところというのは、ほとんど農産品のところであるから、相手にとって魅力のあるもの、それからこちらが相手から勝ちとっていくためには、関税だけでは勿論ないという点を考えつつ、包括的に E P A 交渉についてのお知恵を拝借していきたいと思っている。

○浦田主査 どうもありがとうございます。それでは、時間になったので、本日はこれで終了させていただきたい。御多忙のところお集まりいただき、どうもありがとうございました。

(以 上)